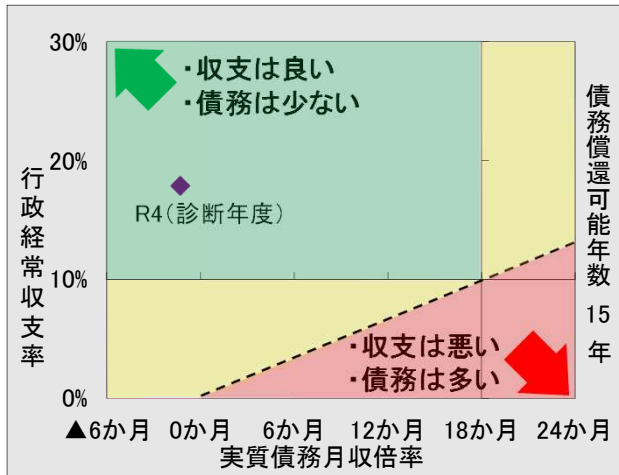


那須烏山市の財務状況把握の結果概要

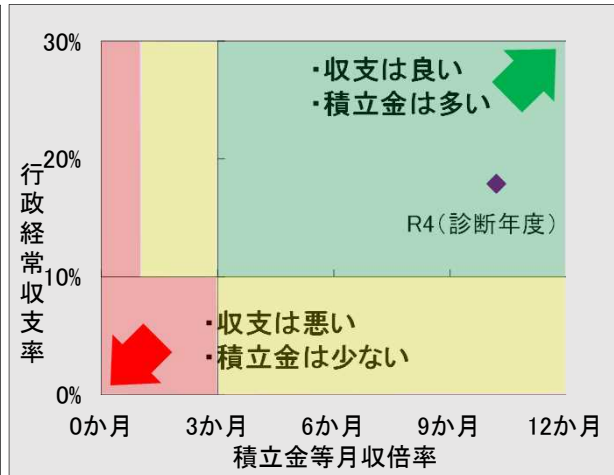
診断結果

診断年度(令和4年度)の財政状況は債務償還能力及び資金繰り状況については留意すべき状況にはない。

債務償還能力



資金繰り状況



※凡例 留意すべき状況にはない 多少留意すべき状況にある 留意すべき状況にある

診断結果(詳細) 令和4年度

債務償還能力(①、②、③)

資金繰り状況(③、④)

指標	①	②	③	④
	実質債務月収倍率	債務償還可能年数	行政経常収支率	積立金等月収倍率
	$\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入} \div 12}$	$\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入}}$	$\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$	$\frac{\text{積立金等残高}}{\text{行政経常収入} \div 12}$
R4	▲1.3か月	0.0年	17.9%	10.2か月

債務系統

債務高水準

- (1) ①が24か月以上
または
(2) ①が18か月以上、
かつ、②が15年以上

該当せず

収支系統

収支低水準

- (1) ③が0%以下
または
(2) ③が10%未満、
かつ、②が15年以上

該当せず

積立系統

積立低水準

- (1) ④が1か月未満
または
(2) ④が3か月未満、
かつ、③が10%未満

該当せず

※凡例参照

〔診断結果〕

債務償還能力
→ 留意すべき状況にはないと考えられる

資金繰り状況
→ 留意すべき状況にはないと考えられる

<現状>

○類似団体平均と比較して、行政経常収入については、個人住民税及び固定資産税(土地)が優位に働いており、行政経常支出については、人件費、物件費、扶助費及び操出金(建設費以外)の抑制が優位に働いている。これにより、直近5年間の行政経常収支率は、15%前後で推移している。

○経常的な資金繰りが安定していることで、償還財源となる行政経常収支を確保し、積立金の取崩しを回避でき(積立原資を確保でき)、積立金等残高の水準を高いものとしている。積立金等残高が地方債現在高を上回っているため、実質的に債務がない状況となっている。

<今後>

○人口減少に伴い個人住民税が減少するほか、固定資産税及び地方交付税等も減少する見通し。また、人口減少により扶助費及び操出金も減少する見通しであるが、行政経常収入の減少幅の方が大きいことから、行政経常収支は減少する見通し。

○地方債現在高は減少するものの、地方税及び地方交付税の減少により財政調整基金を取り崩し、市有施設整備基金等のその他特定目的基金も取崩す見込みであることから、積立金等残高も減少する見通し。

令和14年度収支計画シミュレーションによる見通し(令和4年度との比較)

地方債現在高	有利子負債相当額	積立金等残高	実質債務	行政経常収入	行政経常支出	行政経常収支
減少	横ばい	減少	増加	減少	減少	減少